

運用報告書 (全体版)

第18期<決算日2026年2月16日>

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2017年2月17日から2047年2月18日までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	米国インフラ関連株式ファンド <為替ヘッジあり>	米国インフラ関連株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	米国インフラ関連株式マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>主として、米国の金融商品取引所に上場する株式のうち、米国の生活インフラ関連企業^{*1}の株式^{*2}にマザーファンドを通じて実質的に投資を行います。</p> <p>※1 生活インフラ関連企業とは、人々の生活に必要な不可欠な設備やサービスを運営・提供する「インフラ運営関連企業」と、インフラの整備・構築等に携わる「インフラ開発関連企業」を指します。</p> <p>※2 米国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託（REIT）にも実質的に投資する場合があります。</p> <p>「インフラ運営関連企業」と「インフラ開発関連企業」の実質投資割合は、マクロ経済環境や市場の動向等を勘案して決定します。また、個別企業の財務状況、利益成長性、株価割安度等の分析を行い組入銘柄を決定します。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>実質的な組入外貨建て資産については、原則として対円で¹の為替ヘッジを行います。</p>	
組入制限	米国インフラ関連株式ファンド <為替ヘッジあり>	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。実質組入外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
	米国インフラ関連株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として2月、8月の各16日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

米国インフラ関連株式ファンド <為替ヘッジあり>

愛称：グレート・アメリカ

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「米国インフラ関連株式ファンド<為替ヘッジあり>」は、2026年2月16日に第18期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客様の取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

米国インフラ関連株式ファンド<為替ヘッジあり>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入 比率	株式先物 比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 込 配 金	騰 落 中 率				
14期 (2024年2月16日)	円 18,546	円 0	% 4.0	% 97.3	% -	% 2.2	百万円 1,924
15期 (2024年8月16日)	19,493	0	5.1	96.3	-	1.8	2,080
16期 (2025年2月17日)	19,183	0	△1.6	93.9	-	2.5	2,182
17期 (2025年8月18日)	22,344	0	16.5	98.2	-	-	2,335
18期 (2026年2月16日)	25,461	0	14.0	95.9	-	-	2,200

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基準価額		株式組入 比率	株式先物 比率	投資信託 受益証券 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率			
(期首) 2025年8月18日	円 22,344	% -	% 98.2	% -	% -
8月末	22,760	1.9	98.5	-	-
9月末	22,843	2.2	98.6	-	-
10月末	22,827	2.2	99.7	-	-
11月末	22,721	1.7	97.9	-	-
12月末	22,435	0.4	97.9	-	-
2026年1月末	24,082	7.8	96.3	-	-
(期末) 2026年2月16日	25,461	14.0	95.9	-	-

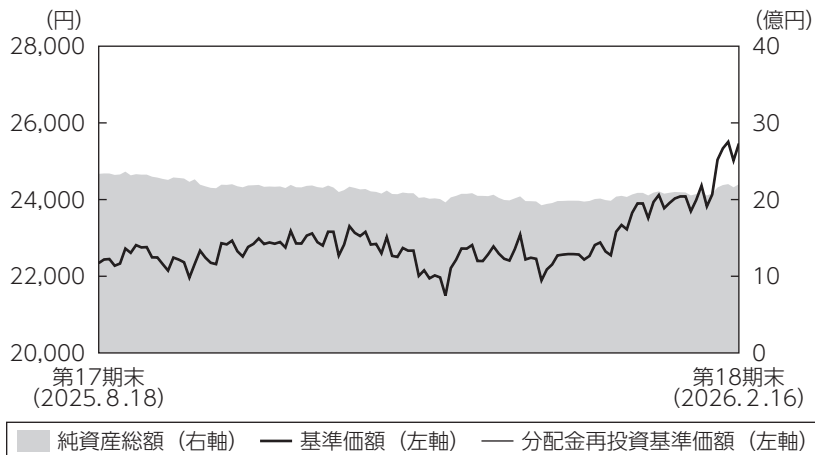
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2025年8月19日から2026年2月16日まで）

基準価額等の推移



第18期首： 22,344円
第18期末： 25,461円
(既払分配金0円)
騰落率： 14.0%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米関税政策を巡る過度な懸念の後退や米利下げ、生成AI関連投資の拡大期待などが支援材料となり、米国株式市場が上昇するなか、インフラ建設関連などのインフラ開発関連銘柄や、公益やエネルギー関連などのインフラ運営関連銘柄を中心に、保有しているインフラ関連銘柄の株価が上昇したことが基準価額の主な上昇要因となりました。

投資環境

米国株式市場は上昇しました。期初から2025年12月までの局面では、米関税政策を巡る過度な懸念の後退や米利下げ期待の高まり、生成AI関連投資の拡大期待などが支援材料となり、上昇基調となりました。その後期末にかけては、米政策を巡る不透明感の高まりや巨額のAI関連投資に対する懸念などから変動性の高い展開となりましたが、前期末比高値圏を維持したまま取引を終えました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

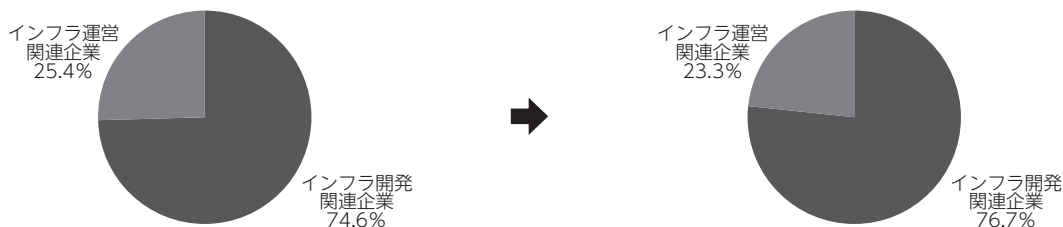
主要投資対象は米国インフラ関連株式マザーファンドであり、マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。また、実質組入外貨資産に対して対円で為替ヘッジを行いました。

●米国インフラ関連株式マザーファンド

期を通じて、人々の生活に必要な不可欠な設備やサービスを運営・提供する「インフラ運営関連企業」と、インフラの整備・構築等に携わる「インフラ開発関連企業」の投資比率が概ね2対8となるよう、ポートフォリオを運営しました。業種別では、資本財・サービスやエネルギー関連の投資比率を引き上げる一方で、公益や素材関連の投資比率を引き下げました。

【米国インフラ関連株式マザーファンドの運用状況】

○インフラ運営関連企業とインフラ開発関連企業の組入比率 期首（前期末） 期末



(注1) 比率は有価証券評価額に対する割合です。

(注2) インフラ運営関連企業とインフラ開発関連企業の区分は委託会社の分類に基づいています。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年8月19日 ～2026年2月16日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	15,460円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き米国インフラ関連株式マザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。また、実質組入外貨資産に対して対円で為替ヘッジを実施し、為替リスクの低減を目指します。

●米国インフラ関連株式マザーファンド

引き続き、米国でのインフラ投資拡大の恩恵を受ける銘柄を選別し投資を行います。米国におけるインフラの老朽化は喫緊の課題のなか、インフラ投資雇用法をはじめ過去に成立した政策的サポートが今後もインフラ投資拡大を後押しすることが期待できることや、現トランプ政権の米国第一主義的政策が今後の米国投資を後押しすると見込まれることから、業績面での恩恵期待が大きいインフラ開発関連企業への配分を高めにとったポートフォリオを基本維持する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第18期		項目の概要
	(2025年8月19日 ～2026年2月16日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	195円	0.850%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は22,912円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(94)	(0.411)	
(販売会社)	(94)	(0.411)	
(受託会社)	(6)	(0.027)	
(b) 売買委託手数料	8	0.037	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(8)	(0.037)	
(c) その他費用	2	0.010	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(2)	(0.007)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	205	0.897	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

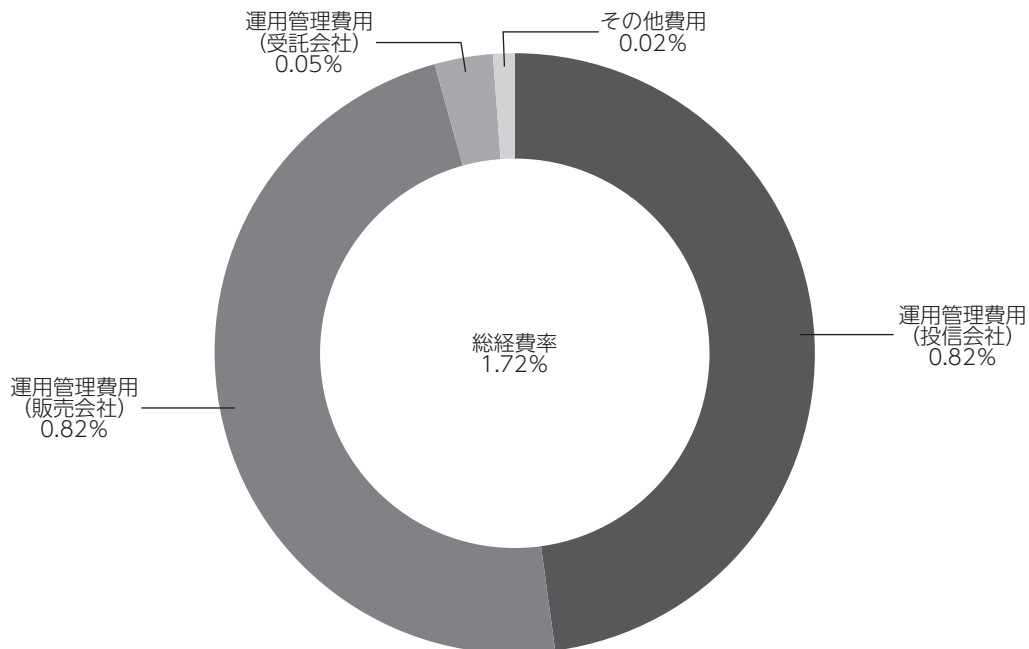
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.72%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2025年8月19日から2026年2月16日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
米国インフラ関連株式マザーファンド	千□ -	千円 -	千□ 131,965	千円 587,000

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	米国インフラ関連株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	14,026,194千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	26,823,019千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.52

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2025年8月19日から2026年2月16日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
米国インフラ関連株式マザーファンド	千□ 547,198	千□ 415,233	千円 2,139,199

■投資信託財産の構成

2026年2月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
米国インフラ関連株式マザーファンド	2,139,199	96.4
コール・ローン等、その他	79,371	3.6
投資信託財産総額	2,218,570	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の米国インフラ関連株式マザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、28,385,031千円、99.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2026年2月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=153.09円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年2月16日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,320,505,288円
コール・ローン等	28,019,838
米国インフラ関連株式マザーファンド(評価額)	2,139,199,048
未 収 入 金	2,153,286,402
(B) 負 債	2,120,377,344
未 払 金	2,101,972,096
未 払 解 約 金	398,469
未 払 信 託 報 酬	17,969,763
そ の 他 未 払 費 用	37,016
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,200,127,944
元 本	864,121,241
次 期 繰 越 損 益 金	1,336,006,703
(D) 受 益 権 総 口 数	864,121,241口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	25,461円

(注) 期首における元本額は1,045,099,476円、当期中における追加設定元本額は21,097,239円、同解約元本額は202,075,474円です。

■損益の状況

当期 自2025年8月19日 至2026年2月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	89,130円
受 取 利 息	89,130
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	285,661,638
売 買 益	480,974,829
売 買 損	△195,313,191
(C) 信 託 報 酬 等	△18,035,698
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	267,715,070
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	497,837,222
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	570,454,411
(配 当 等 相 当 額)	(504,580,013)
(売 買 損 益 相 当 額)	(65,874,398)
(G) 合 計(D+E+F)	1,336,006,703
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,336,006,703
追 加 信 託 差 損 益 金	570,454,411
(配 当 等 相 当 額)	(504,605,929)
(売 買 損 益 相 当 額)	(65,848,482)
分 配 準 備 積 立 金	765,552,292

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	7,069,548円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	260,645,522
(c) 収 益 調 整 金	570,454,411
(d) 分 配 準 備 積 立 金	497,837,222
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,336,006,703
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	15,460.87
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

米国インフラ関連株式マザーファンド

運用報告書

第9期 (決算日 2026年2月16日)

(計算期間 2025年2月18日～2026年2月16日)

米国インフラ関連株式マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2017年2月17日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	米国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入率 比	株式先物率 比	投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率	純資産額 総
	円	騰落率 %				
5期(2022年2月16日)	19,458	20.5	95.0	—	2.5	百万円 16,406
6期(2023年2月16日)	25,190	29.5	96.0	—	2.8	13,906
7期(2024年2月16日)	32,470	28.9	97.6	—	2.2	14,167
8期(2025年2月17日)	36,408	12.1	95.6	—	2.5	26,536
9期(2026年2月16日)	51,518	41.5	98.6	—	—	28,267

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

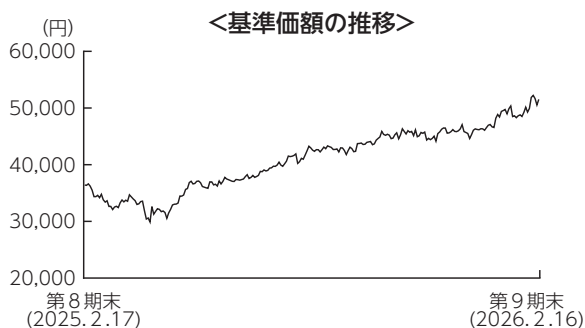
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 株 比	投 資 信 託 受 益 証 券 投 入 証 比 率
	円	騰 落 率 %			
(期 首) 2025 年 2 月 17 日	36,408	—	95.6	—	2.5
2 月 末	34,167	△6.2	95.2	—	3.1
3 月 末	32,980	△9.4	95.5	—	2.8
4 月 末	33,050	△9.2	96.2	—	2.8
5 月 末	36,434	0.1	96.8	—	2.7
6 月 末	38,108	4.7	96.8	—	2.4
7 月 末	41,636	14.4	97.7	—	1.4
8 月 末	43,050	18.2	98.9	—	—
9 月 末	44,006	20.9	99.2	—	—
10 月 末	45,722	25.6	98.9	—	—
11 月 末	46,468	27.6	98.7	—	—
12 月 末	46,067	26.5	99.1	—	—
2026 年 1 月 末	48,782	34.0	99.0	—	—
(期 末) 2026 年 2 月 16 日	51,518	41.5	98.6	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2025年2月18日から2026年2月16日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は51,518円となり、前期末比で41.5%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

米関税政策を巡る過度な懸念の後退や米利下げの再開、生成AI関連投資の拡大期待などが支援材料となり、米国株式市場が上昇するなか、インフラ建設関連などのインフラ開発関連銘柄や、公益関連などのインフラ運営関連銘柄を中心に、保有しているインフラ関連銘柄の株価が上昇したことが基準価額の主な上昇要因となりました。また、為替市場において米ドル高円安が進行したことも基準価額の上昇要因となりました。

投資環境

米国株式市場は上昇しました。期初から2025年4月までの局面では、米国の景気・インフレ動向や関税政策を巡る先行き懸念などを背景に大きく下落するなど、変動性の高い相場展開となりました。その後は、米関税政策を巡る過度な懸念の後退や米利下げの再開、生成AI関連投資の拡大期待などが支援材料となり、上昇基調となりました。

為替市場では、期を通じて米ドル高円安が進行しました。2025年4月までの局面では、米国の景気動向などに対する先行き不透明感から米ドル安が進行しましたが、その後は期を通じて日銀は金融正常化を進めたものの、引き締めペースは鈍化するとの思惑の高まりや、高市新政権による財政拡大志向が円安要因となったほか、米関税政策や景気動向を巡る過度な懸念が後退したことなどから、米ドル高円安が進行しました。

ポートフォリオについて

期を通じて、人々の生活に必要な不可欠な設備やサービスを運営・提供する「インフラ運営関連企業」と、インフラの整備・構築等に携わる「インフラ開発関連企業」の投資比率が概ね2対8となるよう、ポートフォリオを運営しました。業種別では、資本財・サービスやエネルギー関連の投資比率を引き上げる一方で、公益や素材関連の投資比率を引き下げました。

今後の運用方針

引き続き、米国でのインフラ投資拡大の恩恵を受ける銘柄を選別し投資を行います。米国におけるインフラの老朽化は喫緊の課題のなか、インフラ投資雇用法をはじめ過去に成立した政策的サポートが今後もインフラ投資拡大を後押しすることが期待できることや、現トランプ政権の米国第一主義的政策が今後の米国投資を後押しすると見込まれることから、業績面での恩恵期待が大きいインフラ開発関連企業への配分を高めにとったポートフォリオを基本維持する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 証 券)	25円 (24) (0)	0.060% (0.059) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (5) (0)	0.012 (0.012) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	30	0.072	
期中の平均基準価額は40,935円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2025年2月18日から2026年2月16日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	ア メ リ カ	百株 11,299,52 (17.47)	千アメリカ・ドル 58,775 (-)	百株 11,010.59	千アメリカ・ドル 104,850

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託受益証券、投資証券

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
アメリカ	EQUINIX INC	千□ 0.909 (-)	千アメリカ・ドル 829 (-)	千□ 5.646 (-)	千アメリカ・ドル 4,428 (-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	24,560,326千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	26,015,017千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.94

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2025年2月18日から2026年2月16日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) 外国株式

銘 柄	期 首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
COMFORT SYSTEMS USA INC	85.99	45.23	6,051	926,431	建設・土木
AZZ INC	531.31	471.99	6,619	1,013,331	建設関連製品
CASELLA WASTE SYSTEMS INC-A	435.22	—	—	—	商業サービス・用品
UNITED RENTALS INC	68.14	45.46	3,953	605,174	商社・流通業
QUANTA SERVICES INC	206.15	150.19	7,871	1,204,995	建設・土木
MASTEC INC	409.81	284.05	7,655	1,172,056	建設・土木
CATERPILLAR INC	40.67	—	—	—	機械
CLEAN HARBORS INC	186.86	86	2,354	360,504	商業サービス・用品
AMERICAN STATES WATER CO	346.19	—	—	—	水道
DYCOM INDUSTRIES INC	306.46	183.95	7,863	1,203,822	建設・土木
ATMOS ENERGY CORP	431.57	250.05	4,482	686,171	ガス
NEXTERA ENERGY INC	832.7	537.17	5,038	771,367	電力
GRANITE CONSTRUCTION INC	649.52	579.19	7,583	1,160,932	建設・土木
HUBBELL INC	58.04	—	—	—	電気設備
KIRBY CORP	327.13	233.55	2,917	446,676	海上運輸
MCGRATH RENTCORP	418.35	292.67	3,442	527,084	商社・流通業
MARTIN MARIETTA MATERIALS INC	76.84	53.39	3,624	554,864	建設資材
XCEL ENERGY INC	—	429.15	3,501	536,034	電力
STERLING INFRASTRUCTURE INC	454.32	202.99	8,886	1,360,402	建設・土木
NPK INTERNATIONAL INC	—	1,255.2	1,812	277,476	商社・流通業
NISOURCE INC	1,554.46	943.25	4,372	669,448	総合公益事業
TUTOR PERINI CORP	—	535	4,426	677,666	建設・土木
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	732.55	394.82	3,410	522,046	総合公益事業
AT&T INC	—	982.17	2,817	431,384	各種電気通信サービス
TETRA TECH INC	1,852.23	1,109.81	4,072	623,451	商業サービス・用品
VULCAN MATERIALS CO	164.48	117.75	3,858	590,633	建設資材

銘柄	株数	株数	期 末		業 種 等	
			期 末			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
WASTE MANAGEMENT INC	240.46	127.49	2,989	457,723	商業サービス・用品	
T-MOBILE US INC	125.69	104.93	2,303	352,598	無線通信サービス	
COGET COMMUNICATIONS GROUP	297.41	—	—	—	各種電気通信サービス	
MUELLER WATER PRODUCTS INC	1,725.02	1,132.05	3,410	522,169	機械	
WILLDAN GROUP INC	—	393.25	4,614	706,357	専門サービス	
AECOM TECHNOLOGY CORP	491.02	464.46	4,101	627,921	建設・土木	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	270.87	313.35	4,183	640,409	水道	
KINDER MORGAN INC/DELAWARE	—	1,344.27	4,344	665,127	石油・ガス・消耗燃料	
XYLEM INC	331.81	405.06	5,188	794,294	機械	
SOLARIS ENERGY INFRASTRUCTURE INC	—	472.82	2,677	409,910	エネルギー設備・サービス	
IES HOLDINGS INC	121.41	51.46	2,666	408,207	建設・土木	
CONSTRUCTION PARTNERS INC	761.19	558.72	7,482	1,145,562	建設・土木	
ARCOSA INC	—	234.55	2,989	457,709	建設・土木	
JACOBS SOLUTIONS INC	245.54	134.27	1,782	272,955	専門サービス	
CORE & MAIN INC	652.84	600.48	3,493	534,834	商社・流通業	
BOWMAN CONSULTING GROUP LTD	—	766.97	2,589	396,394	建設・土木	
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS INC	154.08	154.08	2,634	403,309	建設関連製品	
KNIFE RIVER CORP	549.21	—	—	—	建設資材	
NEXTPOWER INC	609.4	426.97	4,971	761,108	電気設備	
EVERUS CONSTRUCTION GROUP INC	709.05	289.04	3,039	465,323	建設・土木	
LEGENGE CORP	—	918.04	4,388	671,794	建設・土木	
KARMAN HOLDINGS INC	—	156.82	1,188	181,953	航空宇宙・防衛	
BLUE BIRD CORP	1,239.05	767.33	4,419	676,512	機械	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	18,693.04 38銘柄	18,999.44 43銘柄	182,076 —	27,874,135 <98.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(2) 外国投資信託受益証券、投資証券

銘柄	株数	株数	期 末		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円	％
EQUINIX INC	4.737	—	—	—	—
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	4.737 1銘柄<2.5%>	— —銘柄<—%>	— —	— —

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、期末の純資産総額に対する投資信託受益証券、投資証券評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年2月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 27,874,135	% 98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	531,354	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	28,405,489	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、28,385,031千円、99.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2026年2月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=153.09円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年2月16日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	28,887,347,481円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	93,977,017
株 式(評価額)	27,874,135,648
未 収 入 金	901,725,524
未 収 配 当 金	17,509,292
(B) 負 債	620,083,920
未 払 金	482,191,920
未 払 解 約 金	137,892,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	28,267,263,561
元 本	5,486,918,449
次 期 繰 越 損 益 金	22,780,345,112
(D) 受 益 権 総 口 数	5,486,918,449口
1万口当たり基準価額(C/D)	51,518円

(注1) 期首元本額 7,288,634,431円
追加設定元本額 407,135,708円
一部解約元本額 2,208,851,690円

(注2) 期末における元本の内訳
米国インフラ関連株式ファンド<為替ヘッジあり>
415,233,326円
米国インフラ関連株式ファンド<為替ヘッジなし>
5,071,685,123円
期末元本合計 5,486,918,449円

■損益の状況

当期 自2025年2月18日 至2026年2月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	237,331,775円
受 取 配 当 金	229,135,369
受 取 利 息	8,145,805
そ の 他 収 益 金	50,601
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	9,294,887,342
売 買 益	10,931,099,908
売 買 損	△1,636,212,566
(C) そ の 他 費 用	△3,195,464
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	9,529,023,653
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	19,247,975,477
(F) 解 約 差 損 益 金	△7,144,262,310
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,147,608,292
(H) 合 計(D+E+F+G)	22,780,345,112
次 期 繰 越 損 益 金(H)	22,780,345,112

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)